

JIS

工業用水酸化ナトリウムー 第 2 部：全アルカリ，水酸化ナトリウム 及び炭酸ナトリウム含有量の求め方

JIS K 1200-2 : 2024

(JSIA/JSA)

令和 6 年 12 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 水 孝太郎	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	清 家 剛	東京大学
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 辻 利 之	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	神戸大学
	山 内 正 剛	国立大学法人信州大学
	山 田 陽 滋	豊田工業高等専門学校

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 12.7.20 改正：令和 6.12.20

官 報 掲 載 日：令和 6.12.20

原 案 作 成 者：日本ソーダ工業会

(〒104-0033 東京都中央区新川 1-4-1 住友不動産六甲ビル TEL 03-3297-0313)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 試験方法	2
5 全アルカリ－中和滴定法	2
5.1 要旨	2
5.2 試薬	2
5.3 器具	2
5.4 操作	3
5.5 計算	3
6 炭酸ナトリウム－滴定法	4
6.1 要旨	4
6.2 予備試験	4
6.3 硫化物及び塩素酸塩のいずれも含まない水酸化ナトリウム	5
6.4 硫化物を含む水酸化ナトリウム	7
6.5 塩素酸塩を含む水酸化ナトリウム	8
7 測定結果の報告	9
附属書 JA（規定）水酸化ナトリウム及び炭酸ナトリウム－中和滴定法	11
附属書 JB（規定）水酸化ナトリウム及び炭酸ナトリウム－電位差滴定法	13
附属書 JC（規定）試験実施上の注意事項	15
附属書 JD（参考）JIS と対応国際規格との対比表	16
解 説	18

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本ソーダ工業会（JSIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS K 1200-2:2000** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS K 1200 規格群（工業用水酸化ナトリウム）は、次に示す部で構成する。

JIS K 1200-1 第 1 部：比重又は密度の求め方

JIS K 1200-2 第 2 部：全アルカリ、水酸化ナトリウム及び炭酸ナトリウム含有量の求め方

JIS K 1200-3-1 第 3 部：塩化物含有量の求め方—第 1 節：チオシアン酸水銀（II）吸光光度分析方法

JIS K 1200-3-2 第 3 部：塩化物含有量の求め方—第 2 節：ホルハルト改良法、イオンクロマトグラフ分析方法

JIS K 1200-3-3 第 3 部：塩化物含有量の求め方—第 3 節：電位差滴定法、電量滴定法（予定）

JIS K 1200-4 第 4 部：硫酸ナトリウム含有量の求め方

JIS K 1200-5 第 5 部：けい素含有量の求め方—高周波誘導結合プラズマ発光分光分析方法

JIS K 1200-6 第 6 部：鉄含有量の求め方—原子吸光分析方法，高周波誘導結合プラズマ発光分光分析方法

JIS K 1200-7 第 7 部：アルミニウム含有量の求め方

JIS K 1200-8-1 第 8 部：カルシウム含有量の求め方—第 1 節：原子吸光分析方法

JIS K 1200-8-2 第 8 部：カルシウム含有量の求め方—第 2 節：高周波誘導結合プラズマ発光分光分析方法

JIS K 1200-9-1 第 9 部：マグネシウム含有量の求め方—第 1 節：原子吸光分析方法

JIS K 1200-9-2 第 9 部：マグネシウム含有量の求め方—第 2 節：高周波誘導結合プラズマ発光分光分析方法

JIS K 1200-10 第 10 部：マンガン含有量の求め方

工業用水酸化ナトリウム— 第2部：全アルカリ，水酸化ナトリウム 及び炭酸ナトリウム含有量の求め方

Sodium hydroxide for industrial use—Part 2:
Determination of total alkalinity, sodium hydroxide and sodium carbonate

序文

この規格は、1974年に第1版として発行された ISO 979 及び 1975年に第1版として発行された ISO 3196 を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

対応国際規格には規定されていない規定項目（水酸化ナトリウム及び炭酸ナトリウムを一度に連続で分析する方法）を附属書 JA（規定）として追加した。また、対応国際規格に規定されていない規定項目（電位差滴定法）を附属書 JB（規定）として追加した。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書 JD（参考）に示す。

1 適用範囲

この規格は、工業薬品として用いる水酸化ナトリウムの全アルカリ，水酸化ナトリウム及び炭酸ナトリウム含有量の求め方について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 979:1974, Sodium hydroxide for industrial use—Method of assay

ISO 3196:1975, Sodium hydroxide for industrial use—Determination of carbonates content—Titrimetric method（全体評価：MOD）

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 0113 電位差・電流・電量・カールフィッシャー滴定方法通則

JIS K 0211 分析化学用語（基礎部門）

JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水